

各 位

平成 28 年 9 月 26 日

会社名 株式会社だいこう証券ビジネス
 代表者名 代表取締役社長 多田 齋
 (コード：8692 東証第一部)
 問合せ先 グループ企画総務部長 佐藤 貴幸
 (電話番号 03-5665-3137)

特別損失の計上、平成 29 年 3 月期通期連結業績予想、配当予想の修正および通期個別業績予想に関するお知らせ

当社グループは、平成 29 年 3 月期第 2 四半期決算において、特別損失を計上する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、最近の業績等の動向を踏まえ、平成 28 年 4 月 26 日に公表した平成 29 年 3 月期の通期連結業績予想および配当予想を修正するとともに、通期個別業績予想を開示いたしますので、併せて下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

(1) 事業構造改善費用の計上

当社グループは、マイナンバー関連サービスの業務体制の見直しに係る費用等について、平成 29 年 3 月期第 2 四半期の連結決算において約 28 億 50 百万円、個別決算において約 29 億 20 百万円の事業構造改善費用を特別損失として計上する見込みとなりました。

(2) 事業構造改善費用計上の理由

平成 28 年 1 月より開始しておりますマイナンバー関連サービスにおいて、当初想定していた業務処理件数を大幅に下回っている状況であり、また、当面は回復を期待しがたいことから、業務体制の見直し、および同サービスに係る投資額について将来の回収可能性の見直しを行った結果、平成 29 年 3 月期第 2 四半期において事業構造改善費用を計上する見込みとなりました。

同サービスにつきましては、業務体制やシステム運営面において採算改善に向けた抜本的なコスト削減に取り組むことで、今後も継続してお客様へのサービス提供を行ってまいります。

2. 通期連結業績予想の修正について

(1) 平成 29 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	26,000	700	750	550	21.54
今回修正予想 (B)	23,300	0	30	△3,000	△117.43
増減額 (B-A)	△2,700	△700	△720	△3,550	
増減率 (%)	△10.4	△100.0	△96.0	—	
(参考) 前期実績 (平成 28 年 3 月期)	23,968	215	301	25	1.00

(2) 修正の理由

営業収益については、マイナンバー事業の大幅な下振れのほか、株式市況低迷に伴うバックオフィス業務の減少等により減収となり、営業利益および経常利益については、その減収にコスト削減が追い付かず、大幅な減益が見込まれます。親会社株主に帰属する当期純利益については、それらに加え特別損失を計上する見込みとなったことにより、平成 28 年 4 月 26 日に公表した予想値を大

きく下回ることとなりました。

3. 配当予想の修正について

(1) 修正の内容

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前 回 予 想	—	7.50	—	7.50	15.00
今 回 修 正 予 想	—	4.00	—	4.00	8.00
当 期 実 績	—				
前 期 実 績 (平成28年3月期)	—	7.50	—	7.50	15.00

(2) 修正の理由

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した積極的な配当を行うことを基本方針としております。

今回、業績予想を下方修正したことに伴い、誠に遺憾ではございますが、平成29年3月期中間配当予想につきましては、前回予想の7円50銭から4円に、同期末配当予想につきましては、前回予想の7円50銭から4円に修正させていただきます。これにより年間配当金は1株につき8円となる予定です。

4. 通期個別業績予想について

(1) 平成29年3月期通期個別業績予想数値（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前期実績値 (A)	14,743	△289	△98	△173	△6.79
今回予想値 (B)	13,000	△250	250	△2,750	△107.64
増減額 (B - A)	△1,743	39	348	△2,576	
増減率 (%)	△11.8	—	—	—	

(2) 理由

平成27年7月に証券バックオフィスシステム（基幹系システム）を譲渡したこと等から、営業収益は減収となる見込みです。また、マイナンバー関連サービスの業務体制の見直しに係る費用等について、特別損失を計上する見込みとなったことから、当期純利益は前期を大きく下回る見込みとなりました。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上